

令和 3 年 度

名 張 市 下 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 6 9 号
令和4年7月26日

名張市長 北川 裕之 様

名張市監査委員 菅 生 治 郎
同 永 岡 禎

令和3年度名張市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和3年度名張市下水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
4.	財政状態	10
(1)	資 産	11
(2)	負 債	12
(3)	資 本	12
(4)	未収金	12
(5)	分 析	13
(6)	資金状況	15
む す び		17
別 表		
1	比較損益計算書	20
2	比較貸借対照表	21
3	営業収益、下水道使用料の推移	22
4	営業費用の推移	22
5	使用料単価と汚水処理原価の推移	22

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

令和3年度名張市下水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和3年度名張市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和4年6月1日から7月25日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、処理区域内人口は54,097人となり619人（1.1%）減少し、普及率は行政区域内人口76,462人に対しては70.8%である。また、処理区域内水洗化人口は48,765人となり、水洗化率は処理区域内人口に対しては90.1%である。

汚水処理水量は5,850,817^mで、206,444^m（3.4%）の減少であり、有収水量は5,350,995^mで、62,079^m（1.1%）の減少となっている。

有収率は91.5%で、2.1ポイント上昇した。

〈業務実績表〉

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
計画処理区域面積	ha	1,951.3	1,951.3	0.0	0.0		
処 理 区 域 面 積	ha	1,611.9	1,611.9	0.0	0.0		
行政区域内人口 (A)	人	76,462	77,250	△788	△1.0	住民基本台帳人口	
処理区域内人口 (B)	人	54,097	54,716	△619	△1.1		
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口 (C)	人	48,765	※ 48,824	△59	△0.1		
普 及 率	%	70.8	70.8	0.0	—	B/A×100	
水 洗 化 率	%	90.1	※ 89.2	0.9	—	C/B×100	
汚 水 処 理 水 量	^m	5,850,817	6,057,261	△206,444	△3.4	年間総量	
有 収 水 量	^m	5,350,995	5,413,074	△62,079	△1.1	年間総量	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	^m	16,030	16,595	△565	△3.4		
1 日 平 均 有 収 水 量	^m	14,660	14,830	△170	△1.1		
有 収 率	%	91.5	89.4	2.1	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	
有 収 水 量 1 ^m 当 た り	使用料単価 (D)	円	172.94	172.41	0.53	0.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 (E)	円	152.65	※ 155.94	△3.29	△2.1	汚水処理費（汚水に係る維持管 理費+資本費）※公費負担分除く 年 間 有 収 水 量
	収 支	円	20.29	※ 16.47	3.82	23.2	(D) - (E)

※算出方法の精査により、令和2年度数値が修正となった。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は2,673,602,451円で、予算額2,635,941,000円に対し37,661,451円上回り、執行率101.4%である。

収益的支出決算額（税込額）は2,495,036,095円で、予算額2,558,145,000円に対し不用額63,108,905円で執行率97.5%である。不用額の主なものは営業費用の管渠費や処理場費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営業収益	円 1,013,818,000	円 1,018,425,864	円 4,607,864	% 100.5	円 (うち仮受消費税及び地方 消費税 92,542,387)
2. 営業外収益	1,622,113,000	1,655,176,387	33,063,387	102.0	(うち仮受消費税及び地方 消費税 681,394 消費税及び地方消費税還付 額 42,435,662)
3. 特別利益	10,000	200	△9,800	2.0	(うち仮受消費税及び地方 消費税 18)
下水道事業収益計	2,635,941,000	2,673,602,451	37,661,451	101.4	
前 年 度 下水道事業収益計	2,912,029,000	2,963,007,438	50,978,438	101.8	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営業費用	円 2,358,756,000	円 2,304,758,777	円 0	円 53,997,223	% 97.7	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 78,827,370)
2. 営業外費用	189,239,000	188,937,592	0	301,408	99.8	
3. 特別損失	1,340,000	1,339,726	0	274	100.0	(うち仮払消費税及 び地方消費税 120,923)
4. 予 備 費	8,810,000	0	0	8,810,000	0.0	
下水道事業費用計	2,558,145,000	2,495,036,095	0	63,108,905	97.5	
前 年 度 下水道事業費用計	2,862,967,000	2,789,948,302	0	73,018,698	97.4	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は1,624,356,188円で、予算額2,710,549,000円に対し1,086,192,812円下回り、執行率59.9%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債や国県補助金の国庫補助金である。

資本的支出決算額（税込額）は2,050,724,829円で、予算額3,224,263,000円に対し翌年度繰越額1,129,601,000円、不用額43,937,171円で、執行率63.6%である。不用額の主なものは、建設改良費の事務費や管渠施設費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考
1. 企業債	円 1,566,400,000	円 875,700,000	円 △690,700,000	% 55.9	円 ・翌年度繰越額（地方公営 企業法第26条）に係る財 源充当額 456,500,000 ・翌年度通次繰越額に係る財 源充当額 202,700,000
2. 負担金及び分担金	83,012,000	82,278,900	△733,100	99.1	・翌年度繰越額（地方公営 企業法第26条）に係る財 源充当額 793,000
3. 国県補助金	1,005,623,000	610,863,480	△394,759,520	60.7	・翌年度繰越額（地方公営 企業法第26条）に係る財 源充当額 149,592,000 ・翌年度通次繰越額に係る財 源充当額 243,750,000
4. 出資金	33,861,000	33,861,000	0	100.0	
5. 基金	21,653,000	21,652,808	△192	100.0	
資本的収入計	2,710,549,000	1,624,356,188	△1,086,192,812	59.9	
前年度 資本的収入計	1,356,200,000	781,912,152	△574,287,848	57.7	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考
1. 建設改良費	円 2,572,653,000	円 1,404,124,694	円 1,129,601,000	円 38,927,306	% 54.6	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 122,828,312)
2. 償還金	646,600,000	646,597,900	0	2,100	100.0	
3. 受益者負担金等 返還金	10,000	0	0	10,000	0.0	
4. 予備費	4,997,000	0	0	4,997,000	0.0	
5. 基金積立金	3,000	2,235	0	765	74.5	
資本的支出計	3,224,263,000	2,050,724,829	1,129,601,000	43,937,171	63.6	
前年度 資本的支出計	1,846,790,000	1,204,134,148	628,287,000	14,368,852	65.2	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額60,822,500円を除く）1,563,533,688円が資本的支出額2,050,724,829円に不足する額487,191,141円は、過年度分損益勘定留保資金238,346,029円、当年度分損益勘定留保資金188,550,626円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,294,486円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
未処分利益剰余金	265,289,433	0	265,289,433
過年度分 損益勘定留保資金	238,346,029	238,346,029	0
当年度分 損益勘定留保資金	443,918,740	188,550,626	255,368,114
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	60,294,486	60,294,486	0
計	1,007,848,688	487,191,141	520,657,547

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は731,619,000円で、前年度と比較すると10,305,000円の減少である。これは主に、補助金で分流式下水道等に要する経費の資本費が減少したことによるものである。

(単位：円) [税込]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	摘 要
補助金	679,695,000	709,114,000	△29,419,000	児童手当に要する経費 726,000 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 4,338,000 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 3,957,000 高度処理に要する経費 37,497,000 分流式下水道等に要する経費 資本費（減価償却費）442,468,000 資本費（資産減耗費）1,773,000 資本費（企業債利息）188,936,000
負担金	18,063,000	22,700,000	△4,637,000	一般会計事務に係る人件費
出資金	33,861,000	10,110,000	23,751,000	広域化・共同化に要する経費 人件費一般財源分 13,849,000 児童手当に要する経費 634,000 分流式下水道等に要する経費 資本費（用地元金償還金）14,129,000 地方公営企業法の適用に要する経費 5,249,000
計	731,619,000	741,924,000	△10,305,000	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると20頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

(単位：円) [税抜]

科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減
総 収 益	1. 営業収益	925,883,477	969,643,739	△43,760,262
	2. 営業外収益	1,612,059,331	1,859,863,201	△247,803,870
	3. 特別利益	182	30,171,284	△30,171,102
	計	2,537,942,990	2,859,678,224	△321,735,234
総 費 用	1. 営業費用	2,225,931,407	2,504,188,339	△278,256,932
	2. 営業外費用	192,520,910	199,187,198	△6,666,288
	3. 特別損失	1,218,803	9,285,124	△8,066,321
	計	2,419,671,120	2,712,660,661	△292,989,541
当年度純損益		118,271,870	147,017,563	△28,745,693

営業収益は925,883,477円で、43,760,262円の減少である。これは主に、その他営業収益が35,879,909円減少したことによるものである。

営業外収益は1,612,059,331円で、247,803,870円の減少である。これは主に、長期前受金戻入が223,569,786円減少したことによるものである。

特別利益は182円で、30,171,102円の減少である。これは主に、その他特別利益が24,014,956円皆減したことによるものである。

総収益計は2,537,942,990円で、321,735,234円(11.3%)の減少である。

営業費用は2,225,931,407円で、278,256,932円の減少である。これは主に、処理場費が13,701,580円増加したものの、減価償却費が286,006,519円減少したことによるものである。

営業外費用は192,520,910円で、6,666,288円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が9,889,103円減少したことによるものである。

特別損失は1,218,803円で、8,066,321円の減少である。これは主に、その他特別

損失が9,000,293円皆減したことによるものである。

総費用計は2,419,671,120円で、292,989,541円（10.8％）の減少である。

以上の結果、収支差引118,271,870円の純利益となり、当年度純利益は28,745,693円（19.6％）減少した。

（2）経営比率

下水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国平均※
(7) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	-	104.7	104.9	105.8
(イ) 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	-	0.36	0.34	0.39

総資本＝負債＋資本

※地方公営企業年鑑より

(7) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100％を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は104.9％で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

(イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は0.34％で、前年度と比較すると0.02ポイント低下している。

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると21頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 34,154,878,760	円 34,212,590,636	円 △57,711,876	% △0.2
	流 動 資 産	1,126,627,486	543,670,444	582,957,042	107.2
資 産 合 計		35,281,506,246	34,756,261,080	525,245,166	1.5
負 債	固 定 負 債	13,062,679,671	12,874,281,043	188,398,628	1.5
	流 動 負 債	1,218,797,575	791,253,516	427,544,059	54.0
	繰 延 収 益	20,537,079,578	20,779,909,969	△242,830,391	△1.2
	計	34,818,556,824	34,445,444,528	373,112,296	1.1
資 本	資 本 金	43,971,000	10,110,000	33,861,000	334.9
	剰 余 金	418,978,422	300,706,552	118,271,870	39.3
	計	462,949,422	310,816,552	152,132,870	48.9
負 債 資 本 合 計		35,281,506,246	34,756,261,080	525,245,166	1.5

(1) 資 産

固定資産は 34,154,878,760 円で、57,711,876 円(0.2%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は 34,145,707,641 円で、36,061,303 円(0.1%)減少した。そのうち、建物は 80,045,169 円減少し 2,254,463,971 円、構築物は 578,297,761 円減少し 27,766,754,695 円、機械及び装置は 106,911,634 円減少し 2,324,906,058 円、工具器具及び備品は 229,471 円減少し 648,309 円、建設仮勘定は 729,422,732 円増加し 822,699,007 円である。なお、土地は、976,072,497 円、車両運搬費は 163,104 円で前年度と同額である。

投資は 9,171,119 円で、21,650,573 円(70.2%)減少した。これは、基金が 21,650,573 円減少したことによるものである。

流動資産は 1,126,627,486 円で、582,957,042 円(107.2%)の増加である。これは主に、現金預金が 269,101,092 円、未収金が 195,505,950 円増加したことによるものである。

以上、資産合計は 35,281,506,246 円で、525,245,166 円(1.5%)増加した。

(2) 負債

固定負債は13,062,679,671円で、188,398,628円(1.5%)の増加である。これは主に、企業債が182,119,284円増加したことによるものである。

流動負債は1,218,797,575円で、427,544,059円(54.0%)の増加である。これは主に、企業債が46,982,816円、未払金が378,936,676円増加したことによるものである。

繰延収益は20,537,079,578円で、242,830,391円(1.2%)の減少である。

以上、負債合計は34,818,556,824円で、373,112,296円(1.1%)増加した。

(3) 資本

資本金は43,971,000円で、33,861,000円(334.9%)の増加である。

剰余金は418,978,422円で、118,271,870円(39.3%)の増加である。これは、利益剰余金で当年度未処理欠損金が118,271,870円減少したことによるものである。

以上、資本合計は462,949,422円で、152,132,870円(48.9%)増加した。

上記により、負債資本合計は35,281,506,246円である。

(4) 未収金

下水道事業の未収金(令和4年3月31日現在)は309,832,263円で、前年度と比較すると195,564,276円(171.1%)の増加となっている。令和3年度分では、営業未収金は下水道使用料96,264,884円、営業外未収金は消費税及び地方消費税還付金42,435,662円、雑収益1,381円で、その他未収金は企業債163,500,000円、負担金及び分担金1,168,700円である。また過年度分では、計6,461,636円となっている。

なお、下水道使用料当年度分の収納状況(令和4年3月31日現在)は調定額1,017,928,314円に対し、収入済額は921,663,430円(収納率90.5%)で、下水道使用料当年度分の未収金96,264,884円については、主に令和4年3月31日時点で納期が到来していない令和4年2月、3月分の下水道使用料である。

不納欠損処分については56件で、947,019円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努め

られたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
現年度分	営業未収金	96,264,884	93,877,661	2,387,223
	営業外未収金	42,437,043	5,916,222	36,520,821
	その他未収金	164,668,700	6,327,000	158,341,700
	小 計	303,370,627	106,120,883	197,249,744
過年度分	令和2年度	1,179,100	—	1,179,100
	令和元年度以前	5,282,536	8,147,104	△2,864,568
	小 計	6,461,636	8,147,104	△1,685,468
計		309,832,263	114,267,987	195,564,276
不納欠損額		947,019	1,242,277	295,258

(5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国平均※
(ア) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	—	98.4	96.8	97.1
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	—	37.0	37.0	31.7
(ロ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	—	60.7	59.5	64.1
(ハ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	—	162.2	162.6	151.5
(ニ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	68.7	92.4	68.5
(ホ) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	—	63.1	79.1	61.5

※地方公営企業年鑑より

(ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は96.8%で、前年度と比較すると1.6ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は37.0%で、前年度と同率となっている。

- (ウ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は59.5%で、前年度比較すると1.2ポイント低下している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である下水道事業は財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。当年度は162.6%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は92.4%で、前年度と比較すると23.7ポイント上昇している。
- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は79.1%で、前年度と比較すると16.0ポイント上昇している。
- (キ) 減価償却費
減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却費 (円)	-	1,629,901,179	1,343,894,660
減 価 償 却 費 計 (円)	-	1,629,901,179	1,343,894,660
総 費 用 額 (円)	-	2,712,660,661	2,419,671,120
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	-	60.1	55.5

減価償却費は1,343,894,660円で、前年度と比較すると286,006,519円(17.5%)の減少である。また、総費用に占める割合は55.5%で、前年度と比較すると4.6ポイント低下している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度借入額 (円)	-	488,600,000	875,700,000
企業債償還元金 (円)	-	598,826,645	646,597,900
企業債利息 (円)	-	198,824,185	188,935,092
企業債元利償還金 (円)	-	797,650,830	835,532,992
年度末企業債残高 (円)	-	13,514,258,707	13,743,360,807
総費用額 (円)	-	2,712,660,661	2,419,671,120
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	-	7.3	7.8

企業債元利償還金は835,532,992円で、前年度と比較すると37,882,162円(4.7%)の増加である。また、総費用に占める企業債利息の割合は7.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	118,271,870	147,017,563	△28,745,693
減価償却費	1,343,894,660	1,629,901,179	△286,006,519
固定資産除却費	3,913,935	-	3,913,935
引当金の増減額 (△は減少)	4,524,434	14,294,625	△9,770,191
長期前受金戻入額	△903,889,855	△1,127,459,641	223,569,786
受取利息及び受取配当金	△2,265	△164	△2,101
支払利息	188,935,092	198,824,195	△9,889,103
未収金の増減額 (△は増加)	△38,910,400	△5,367,872	△33,542,528
未払金の増減額 (△は減少)	4,199,383	△30,301,317	34,500,700
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,069,784	1,500,000	1,569,784
小計	724,006,638	828,408,568	△104,401,930
利息及び配当金の受取額	2,265	164	2,101
利息の支払額	△188,935,092	△198,824,195	9,889,103
計	535,073,811	629,584,537	△94,510,726

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,024,599,396	△642,407,998	△382,191,398
国県補助金による収入	555,395,811	211,565,127	343,830,684
負担金等による収入	82,117,193	30,279,624	51,837,569
基金の積立による支出	△2,235	△27	△2,208
基金の取崩による収入	21,652,808	18,214,412	3,438,396
計	△365,435,819	△382,348,862	16,913,043

財務活動によるキャッシュ・フロー			
繰替運用による収入	-	48,000,000	△48,000,000
繰替運用の返済による支出	-	△48,000,000	48,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	712,200,000	488,600,000	223,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△646,597,900	△598,826,645	△47,771,255
他会計からの出資による収入	33,861,000	10,110,000	23,751,000
計	99,463,100	△100,116,645	199,579,745

資金増減額	269,101,092	147,119,030	121,982,062
資金期首残高	386,269,690	239,150,660	147,119,030
資金期末残高	655,370,782	386,269,690	269,101,092

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,343,894,660 円などにより、プラス 535,073,811 円となり、前年度と比較すると 94,510,726 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 1,024,599,396 円などにより、マイナス 365,435,819 円となり、前年度と比較すると 16,913,043 円増加した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 712,200,000 円などにより、プラス 99,463,100 円となり、前年度と比較すると 199,579,745 円増加した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 269,101,092 円増加し、655,370,782 円となった。

むすび

以上が令和3年度名張市下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を前年度と比較すると、処理区域内水洗化人口（水洗便所を設置して汚水を処理している人口）は48,765人で59人（0.1%）の減少となり、処理区域内人口に対する水洗化率は90.1%で0.9ポイント上昇している。また、年間の汚水処理水量は5,850,817 m³で、206,444 m³（3.4%）の減少、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は、5,350,995 m³で、62,079 m³（1.1%）の減少となっている。有収率（有収水量/汚水処理水量）は2.1ポイント上昇し91.5%となった。

主な事業は、前年度からの繰越事業で、農業集落排水事業である田原地区の汚水処理施設機電設備取替更新工事を実施した。当年度事業では公共下水道事業である美旗中村工区における枝線下水工事やうぐいす台における幹線下水工事、農業集落排水事業である名張川改修に伴う下水道管路移設工事などを実施した。また、公共下水道事業である西原町工区の幹線・枝線下水工事や桔梗が丘第1処理分区の管渠更新工事などを翌年度へ繰越している。公共下水道事業中央浄化センター増設事業については、令和2年度から令和7年度までの継続費により実施している。建設改良費（税込額）は、1,404,124,694円で、前年度と比較すると798,822,318円（132.0%）増加している。これは主に公共下水道事業で中央浄化センター増設事業に係る当年度分事業を実施したことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が2,537,942,990円で、321,735,234円（11.3%）の減少となっている。これは主に、営業収益のその他営業収益や営業外収益の長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、事業費用は2,419,671,120円で、292,989,541円（10.8%）の減少となっている。これは主に営業費用の減価償却費が減少したことによるものである。

これらの結果、当期純損益は前年度に引続き純利益118,271,870円となり、前年度繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金は135,140,220円となった。

名張市の下水道事業は、「名張市下水道マスタープラン」によって整備が進められている。公共下水道事業は平成10年から事業着手し、平成18年3月から中央浄化センターの供用が開始され、年次的に公共下水道区域の拡大整備を行っているところであるが、公共下水道事業に受け入れを行った昭和40年代から設置された住宅地汚水処理施設の処理場や管路の老朽化による改修や更新が必要となっている。農業集落排水事業については全11地区の整備を終えているものの、運用開始から20年以上を経過した施設があるため、改修・更新が順次行われている。今後これらの拡大整備や更新等に要する費用負担の増大が見込まれる。また、中央浄化センター増設事業を行う中、令和6年4月から供用開始となる生活排水処理施設については、市の担当部局と費用分担についての協議が必要となる。今後の事業実施については、中長期的な経営見通しのもと、安定した財政運営を図られたい。

下水道は、市民生活を支える重要な社会基盤施設であり、快適な生活環境を確保するうえで重要な役割を担っている。近年全国各地で地震や豪雨等の災害が発生していることから施設整備のみならず災害時における下水道BCP（業務継続計画）の策定やそれらを実行するための危機管理体制の強化に努め、業務の停滞を招くことなく安定的なサービスの確保に努められたい。

令和2年度から地方公営企業法を適用することにより、今年度初めて損益や資産の状況、経営状況や財政状況についての前年度比較ができることとなり、徹底した経営分析が可能となった。既定の経営戦略の見直しを行うとともに、さらなる事業経営の効率化や財政基盤の強化に努め、持続可能な下水道事業の経営に取り組まれたい。

別表

1	比較損益計算書	20
2	比較貸借対照表	21
3	営業収益、下水道使用料の推移	22
4	営業費用の推移	22
5	使用料単価と汚水処理原価の推移	22

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	2,225,931,407	92.0	2,504,188,339	92.3	△ 278,256,932	△ 11.1	1. 営業収益	925,883,477	36.5	969,643,739	33.9	△ 43,760,262	△ 4.5
(1) 管渠費	71,953,637	3.0	81,722,290	3.0	△ 9,768,653	△ 12.0	(1) 下水道使用料	925,389,385	36.5	933,269,738	32.6	△ 7,880,353	△ 0.8
(2) 処理場費	693,277,369	28.7	679,575,789	25.1	13,701,580	2.0	(2) その他営業収益	494,092	0.0	36,374,001	1.3	△ 35,879,909	△ 98.6
(3) 業務費	55,947,140	2.3	56,468,186	2.1	△ 521,046	△ 0.9	2. 営業外収益	1,612,059,331	63.5	1,859,863,201	65.0	△ 247,803,870	△ 13.3
(4) 普及促進費	2,122,713	0.1	2,133,638	0.1	△ 10,925	△ 0.5	(1) 他会計補助金	679,695,000	26.8	709,114,000	24.8	△ 29,419,000	△ 4.1
(5) 総係費	46,191,386	1.9	46,324,357	1.7	△ 132,971	△ 0.3	(2) 他会計負担金	18,063,000	0.7	22,700,000	0.8	△ 4,637,000	△ 20.4
(6) 戸別浄化槽費	8,630,567	0.4	8,062,900	0.3	567,667	7.0	(3) 長期前受金戻入	903,889,855	35.6	1,127,459,641	39.4	△ 223,569,786	△ 19.8
(7) 減価償却費	1,343,894,660	55.5	1,629,901,179	60.1	△ 286,006,519	△ 17.5	(5) 雑収益	9,959,211	0.4	140,896	0.0	9,818,315	6,968.5
(8) 資産減耗費	3,913,935	0.2	-	-	3,913,935	皆増	(6) 受取利息及び 配当金	2,265	0.0	164	0.0	2,101	1,281.1
2. 営業外費用	192,520,910	8.0	199,187,198	7.3	△ 6,666,288	△ 3.3	(7) 国県補助金	450,000	0.0	448,500	0.0	1,500	0.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	188,935,092	7.8	198,824,195	7.3	△ 9,889,103	△ 5.0	3. 特別利益	182	0.0	30,171,284	1.1	△ 30,171,102	△ 100.0
(2) その他雑支出	3,585,818	0.1	363,003	0.0	3,222,815	887.8	(1) 過年度損益修正益	182	0.0	6,156,328	0.2	△ 6,156,146	△ 100.0
3. 特別損失	1,218,803	0.1	9,285,124	0.3	△ 8,066,321	△ 86.9	(2) その他特別利益	-	-	24,014,956	0.8	△ 24,014,956	皆減
(1) 過年度損益修正損	1,218,803	0.1	284,831	0.0	933,972	327.9	合 計	2,537,942,990	100.0	2,859,678,224	100.0	△ 321,735,234	△ 11.3
(2) その他特別損失	0	0.0	9,000,293	0.3	△ 9,000,293	皆減							
小 計	2,419,671,120	100.0	2,712,660,661	100.0	△ 292,989,541	△ 10.8							
当年度純損益	118,271,870		147,017,563		△ 28,745,693	△ 19.6							
合 計	2,537,942,990		2,859,678,224		△ 321,735,234	△ 11.3							

比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	34,154,878,760	96.8	34,212,590,636	98.4	△ 57,711,876	△ 0.2	3. 固定負債	13,062,679,671	37.0	12,874,281,043	37.0	188,398,628	1.5
(1) 有形固定資産	34,145,707,641	96.8	34,181,768,944	98.3	△ 36,061,303	△ 0.1	(1) 企業債	13,049,780,092	37.0	12,867,660,808	37.0	182,119,284	1.4
ア. 土地	976,072,497	2.8	976,072,497	2.8	0	0.0	(2) 引当金	12,899,579	0.0	6,620,235	0.0	6,279,344	94.9
イ. 建物	2,254,463,971	6.4	2,334,509,140	6.7	△ 80,045,169	△ 3.4	4. 流動負債	1,218,797,575	3.5	791,253,516	2.3	427,544,059	54.0
ウ. 構築物	27,766,754,695	78.7	28,345,052,456	81.6	△ 578,297,761	△ 2.0	(1) 企業債	693,580,715	2.0	646,597,899	1.9	46,982,816	7.3
エ. 機械及び装置	2,324,906,058	6.6	2,431,817,692	7.0	△ 106,911,634	△ 4.4	(2) 未払金	509,655,946	1.4	130,719,270	0.4	378,936,676	289.9
オ. 車両運搬具	163,104	0.0	163,104	0.0	0	0.0	(3) 引当金	10,357,351	0.0	12,436,347	0.0	△ 2,078,996	△ 16.7
カ. 工具器具及び備品	648,309	0.0	877,780	0.0	△ 229,471	△ 26.1	(4) その他流動負債	5,203,563	0.0	1,500,000	0.0	3,703,563	246.9
キ. 建設仮勘定	822,699,007	2.3	93,276,275	0.3	729,422,732	782.0	5. 繰延収益	20,537,079,578	58.2	20,779,909,969	59.8	△ 242,830,391	△ 1.2
(2) 投資	9,171,119	0.0	30,821,692	0.1	△ 21,650,573	△ 70.2	(1) 長期前受金	20,537,079,578	58.2	20,779,909,969	59.8	△ 242,830,391	△ 1.2
ア. 基金	9,171,119	0.0	30,821,692	0.1	△ 21,650,573	△ 70.2	ア. 国庫補助金	6,955,446,032	19.7	6,705,348,559	19.3	250,097,473	3.7
2. 流動資産	1,126,627,486	3.2	543,670,444	1.6	582,957,042	107.2	イ. 県補助金	4,084,052,024	11.6	4,160,983,343	12.0	△ 76,931,319	△ 1.8
(1) 現金預金	655,370,782	1.9	386,269,690	1.1	269,101,092	69.7	ウ. 負担金等	1,903,435,020	5.4	1,887,373,145	5.4	16,061,875	0.9
(2) 未収金	309,832,263	0.9	114,267,987	0.3	195,564,276	171.1	エ. 受贈財産評価額	7,594,146,502	21.5	8,026,204,922	23.1	△ 432,058,420	△ 5.4
(3) 未収金貸倒引当金 (△)	1,475,559	0.0	1,417,233	0.0	58,326	4.1	6. 資本金	43,971,000	0.1	10,110,000	0.0	33,861,000	334.9
(4) 前払金	162,900,000	0.5	44,550,000	0.1	118,350,000	265.7	7. 剰余金	418,978,422	1.2	300,706,552	0.9	118,271,870	39.3
資 産 合 計	35,281,506,246	100.0	34,756,261,080	100.0	525,245,166	1.5	(1) 資本剰余金	554,118,642	1.6	554,118,642	1.6	0	0.0
							ア. 国庫補助金	313,226,231	0.9	313,226,231	0.9	0	0.0
							イ. 県補助金	108,727,573	0.3	108,727,573	0.3	0	0.0
							ウ. 受贈財産評価額	132,164,838	0.4	132,164,838	0.4	0	0.0
							(2) 利益剰余金	△ 135,140,220	△ 0.4	△ 253,412,090	△ 0.7	118,271,870	△ 46.7
							ア. 当年度未処理欠損金	135,140,220	0.4	253,412,090	0.7	△ 118,271,870	△ 46.7
							負 債 資 本 合 計	35,281,506,246	100.0	34,756,261,080	100.0	525,245,166	1.5

別表 3

〈営業収益、下水道使用料の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益 (千円)	-	-	-	2,859,678	2,537,943
営業収益 (千円)	-	-	-	969,644	925,883
総収益に占める営業収益の割合 (%)	-	-	-	33.9	36.5
下水道使用料 (千円)	-	-	-	933,270	925,389
総収益に占める下水道使用料の割合 (%)	-	-	-	32.6	36.5

別表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総費用 (千円)	-	-	-	2,712,661	2,419,671
営業費用 (千円)	-	-	-	2,504,188	2,225,931
総費用に占める営業費用の割合 (%)	-	-	-	92.3	92.0

別表 5

〈使用料単価と汚水処理原価の推移〉

[税抜]

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
有収水量 1 m ³ 当たり 収支	使用料単価 A (円)	-	-	-	172.41	172.94
	汚水処理原価 B (円)	-	-	-	※ 155.94	152.65
	収支 A - B (円)	-	-	-	16.47	20.29
	経費回収率 A / B × 100 (%)	-	-	-	110.6	113.3

※ 算出方法の精査により、令和2年度数値が修正となった。